

2026.3.5
更新版

都における出生数・婚姻数の 増加に関する見解

東京都

令和8年2月

都の9年ぶりの出生数増加は特筆すべきこと

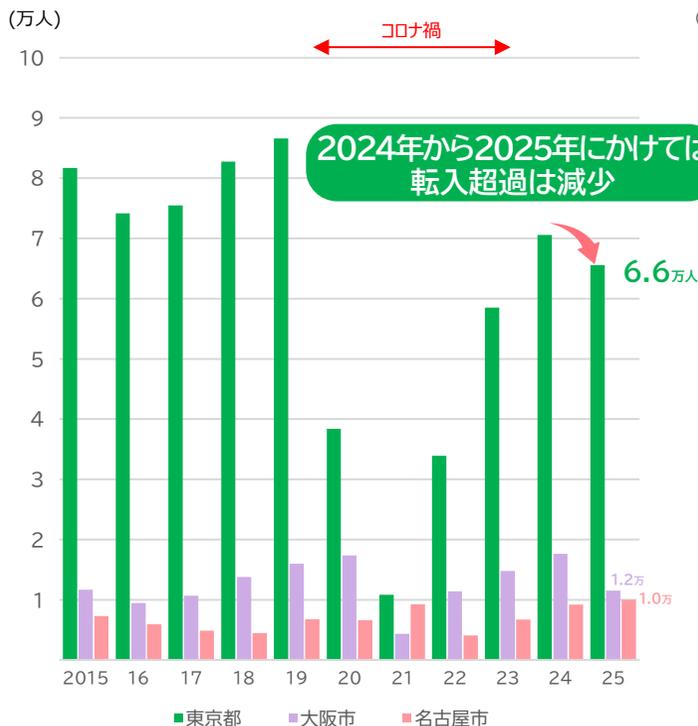
ポイント

- ✓ 都の転出入の状況は、他の大都市と同様、過去10年一貫して転入超過
- ✓ 大幅に落ち込んでいた都内婚姻数が、2024年に増加に転じ、2025年も4.8%増と、2年連続で大幅増加
- ✓ この間、減少してきた都内出生数も、2025年は9年ぶりに増加し、1.3%増加

一貫して転入超過続く中、この間、減少が続いてきた出生数が9年ぶりに増加したことは、特筆すべきこと

他の大都市同様
一貫して転入超過

三大都市への転入超過数の推移



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成 ※数値は日本人の移動者

大きく減少してきた婚姻数が
2年連続で大幅に増加

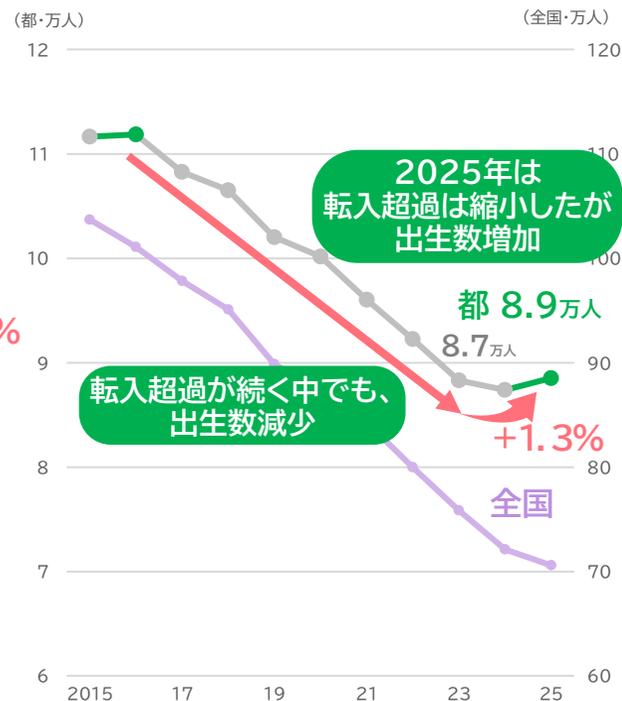
婚姻数(速報値)の推移



(資料)厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

この間、減少してきた出生数が
9年ぶりに増加に転じた

出生数(速報値)の推移



(資料)厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

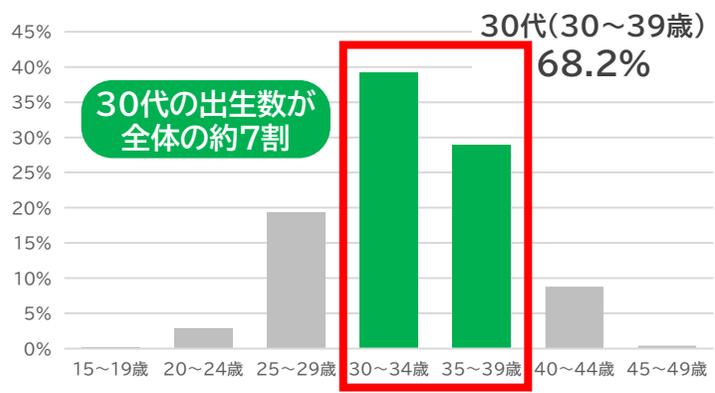
出生数増加はもっぱら出産予定者の流入によるものとの仮説を裏付けるデータは見当たらない

ポイント

- ✓ **都の出産年齢のピークは30代**であり、年齢別出生数の割合で見ると、**30代の出生数は全体の約7割**を占める
- ✓ 年代別の転出入の状況を見ると、**20代は一貫して転入超過**、出産年齢のピークである**30代はコロナ禍以降転出超過**
- ✓ **30代の転出超過の地域別内訳**を見ると、**主に周辺3県への転出超過**となっている
- ✓ 今年度の都の意識調査によると、**都への転入理由で「出産」は0.7%**

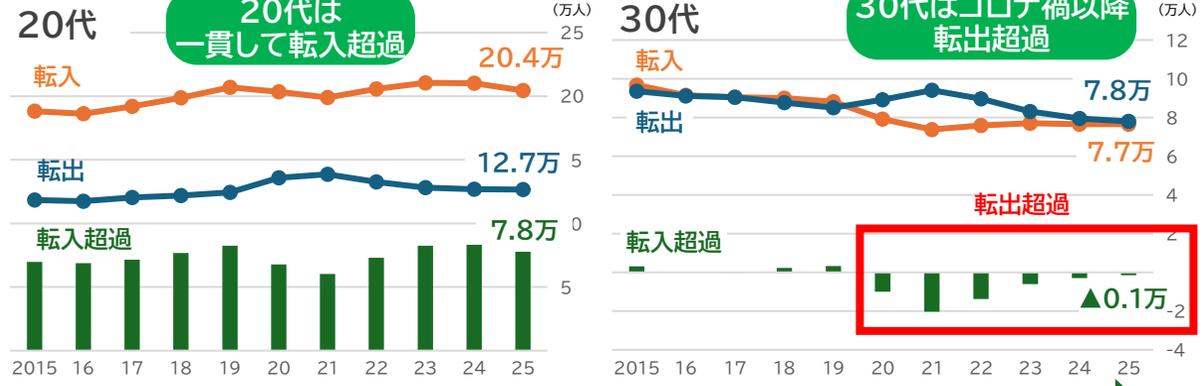
総務省「住民基本台帳人口移動報告」や都の意識調査には、「**出生数増加がもっぱら周辺3県からの出産予定者の流入によるものである**」との仮説を裏付けるデータは見当たらない

年齢層別出生数の割合

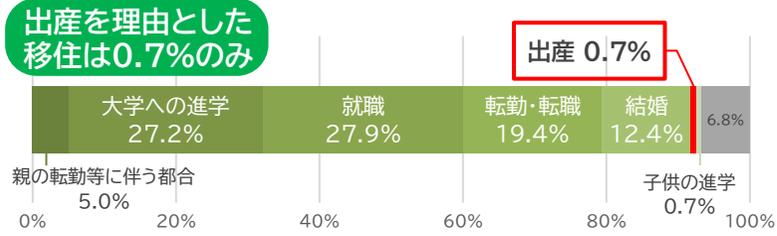


※数値は2024年 (資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

都の転出入状況の推移

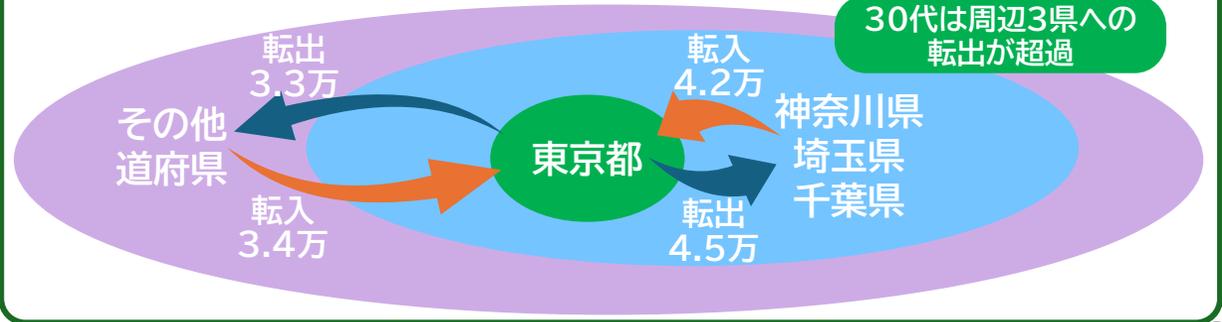


東京都に移住した理由



(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

30代の転出入の地域別内訳(2025年)



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成 ※数値は日本人の移動者

東京は「出会いの場」、全国の婚姻数増を牽引

ポイント

- ✓ 東京都の婚姻数は、2年連続の大幅な増加となった
- ✓ 婚姻数の全国に占める都の割合は、2015年:14.3%に対し、2025年:16.8%まで上昇
- ✓ 全国の婚姻数も増加しているが、2025年の婚姻数増の7割が東京都での増加分

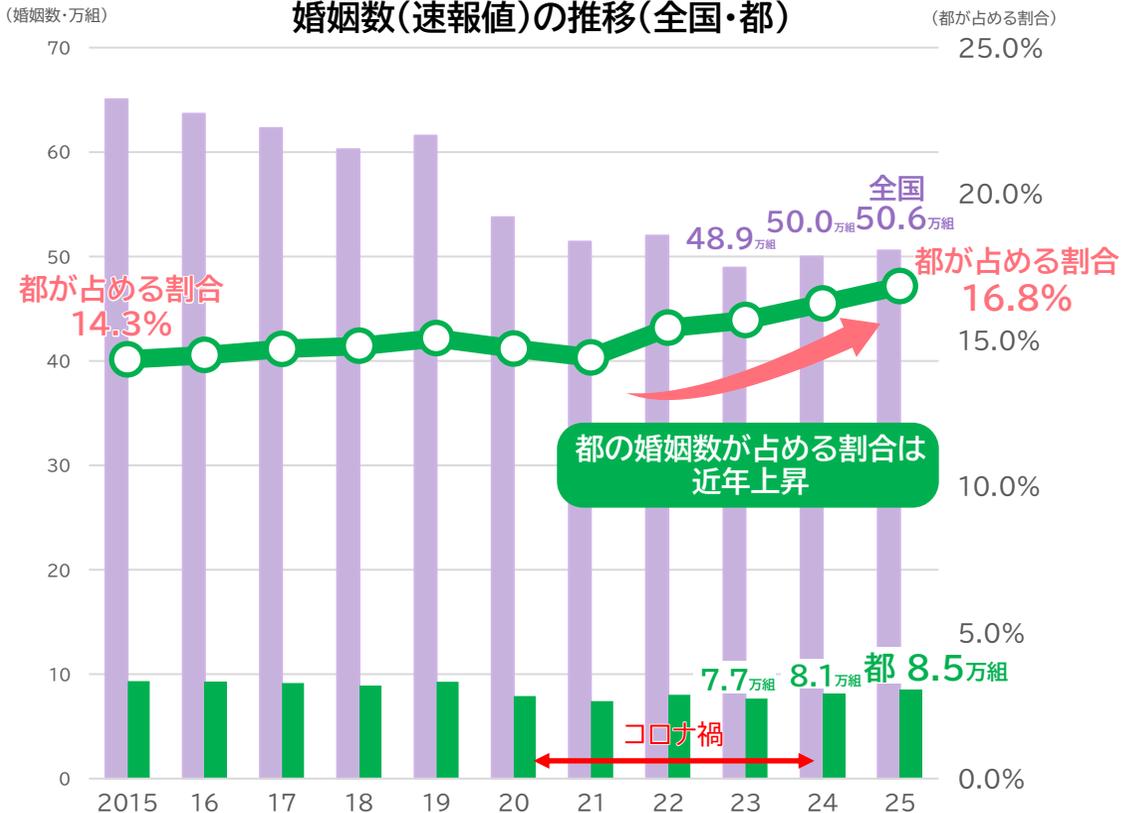
▶ 東京が「出会いの場」となっており、全国の婚姻数増を牽引

2年連続で大幅な増加

直近の増加分に着目

都が全国の婚姻数増を牽引

婚姻数(速報値)の推移(全国・都)



婚姻数(速報値)の増加分



(資料)厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

(資料)厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

都の子育て支援策は、子育て世帯の転入ではなく定着を促進

ポイント

- ✓ 都はこれまで、「経済的支援」のみならず、「子育てと家庭の両立支援」、「相談支援」など、人を中心に据えた先駆的で切れ目のない支援を多面的に展開
- ✓ 都内に居住する子育て層の約9割が、「住んでいる地域が子育てに良い場所である」と回答(2年連続で増加)
- ✓ 都からの子供の転出は、2022年以降大幅に減少
→ 都の子育て支援策が、子育て中の都民の定着につながっている
- ✓ 都への子供の転入は、2021年以降横ばい
→ 都の子育て支援策が、都外からの人口流入を促進しているわけではない

**都の子育て支援策が、都外からの人口流入を促進しているのではなく、都民の定着を促進
東京で子供を持つことに対する「ハードル」を下げている**

先駆的で切れ目のない支援を多面的に展開

出会い・結婚

- 結婚気運の醸成
- 婚活・結婚関連団体との連携
- 結婚支援マッチング事業
- TOKYOふたり結婚応援/サポート
- 東京都結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」

妊娠・出産

- 妊婦・出産・子育ての切れ目のない支援
- 東京都「産後ケア」
- 産後ケアセンター

子育て期の支援

- 保育料等無償化
- 学校給食費の負担軽減
- 高校等授業料の実質無償化
- 都立大学等の授業料実質無償化

0歳から18歳まで、切れ目のない経済的支援

- 東京ユースヘルスケア推進事業(プレコンセプションケアの推進)
- 不妊治療費助成
- 卵子凍結への支援
- 東京都無痛分娩費用助成等事業
- 東京都の子育て支援で応援
- 医療費助成事業(乳児～高校生等)
- 子育て応援+ (プラス)
- 子育て応援チャット

乳幼児期

- ベビシッター利用支援事業
- 東京都病児保育推進事業

学齢期以降

- 多様なニーズに応えた子供の居場所づくり
- 私立小中学校等給食費等負担軽減
- 区市町村補助
- 私立中学校等授業料の負担軽減

就労環境・職場環境

- 女性向けキャリアアジャスト・キャリアアップ支援事業
- 女性活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト
- 働く女性のウェルネス向上事業
- 若者世代職場定着促進事業
- 働く人の育児応援事業
- 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業
- 育児・介護との両立のためのテレワーク活用促進事業

住宅

- アフォーダブル住宅の供給促進
- 東京子どもすくすく住宅の供給促進

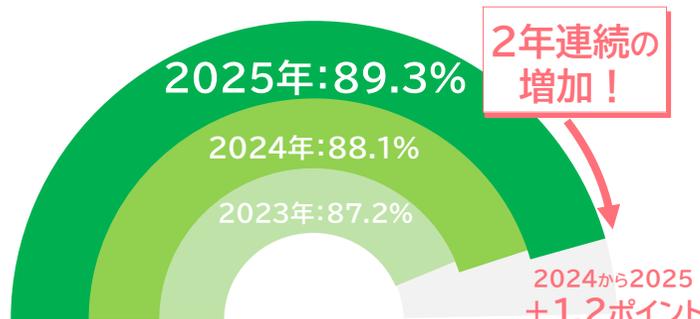
社会気運・環境整備

- こどもスマイルーブレメント(育児の推進)
- 地域の底力発展事業助成
- 男性の家事・育児促進に向けたマインドチェンジプロジェクト
- 子育て応援ベースの導入拡大

都内子育て世帯の約9割が、「東京は子育てしやすい」と回答

住んでいる地域が子育てに良い場所であると思うと回答した人の割合

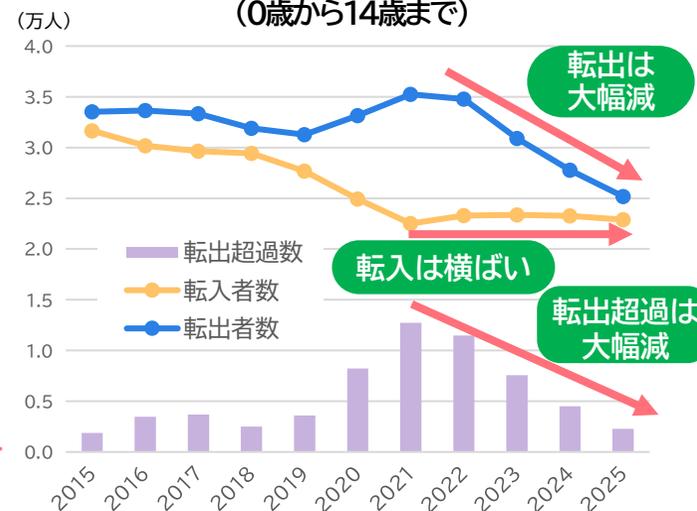
(「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の回答率の合計)



(資料)東京都「とうきょう こども アンケート」を基に作成
※調査対象: 3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者

都からの子供の転出は、大幅に減少
都への子供の転入は、横ばい

子供の都の転出入状況の推移 (0歳から14歳まで)



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成
※数値は日本人の移動者

出生数・婚姻数の増加についての見解

3つのファクト

- ✓ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」や都の意識調査からは、「都の出生数増加がもっぱら周辺3県からの出産予定者の流入によるものである」との仮説を裏付けるエビデンスは見当たらない
- ✓ 一般的に出生数の先行指標と言われる婚姻数が、都においては、2024年に5.9%の大幅な増加に転じ、2025年も4.8%の大幅な増
⇒ 東京が「出会いの場」となっており、全国の婚姻数の増加を牽引
- ✓ 都の子育て支援策は、都外から子育て世帯の流入を促進しているのではなく、都民の定着を促進
⇒ 東京で子供を持つことに対する「ハードル」が下がっている

● 「都の出生数増は、もっぱら出産予定者の流入によるものである」
との仮説は当たらない

● 「東京が子育てしやすくなったこと」や「都内婚姻数の増加」が
都内の出生数増加に寄与

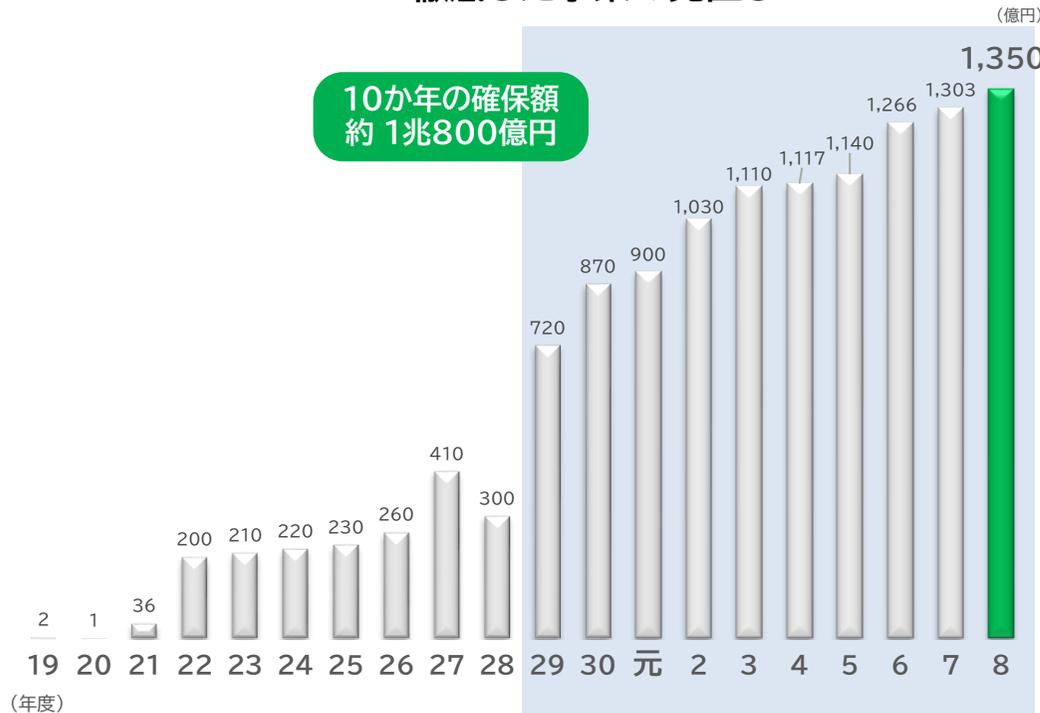
徹底した事業見直しで財源をねん出

ポイント

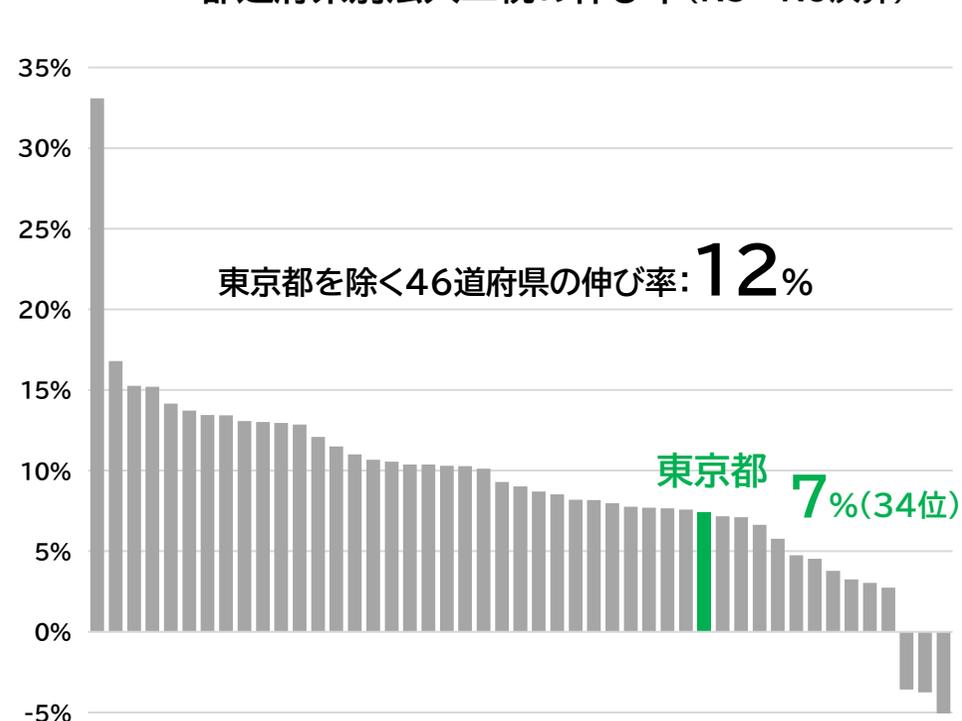
- ✓ 各地域が抱える課題や状況を踏まえ、それぞれの自治体が必要な行政サービスを展開していくことが、地方自治の基本であり、**都は、山積する課題に対して優先順位をつけながら取り組んできた**
- ✓ 子育て支援については**都以外の道府県でも様々な取組を実施**
- ✓ **事業の徹底した見直し**を実施し、この10年間では、**合計約1兆800億円**の財源をねん出
- ✓ 「東京都だけが法人二税の税収が伸びており、財政力格差が広がっている」かのような主張は**全く事実と異なる**

▶ **徹底した事業見直しで財源をねん出し、様々な課題に優先順位をつけて対処**

徹底した事業の見直し



都道府県別法人二税の伸び率(R5→R6決算)

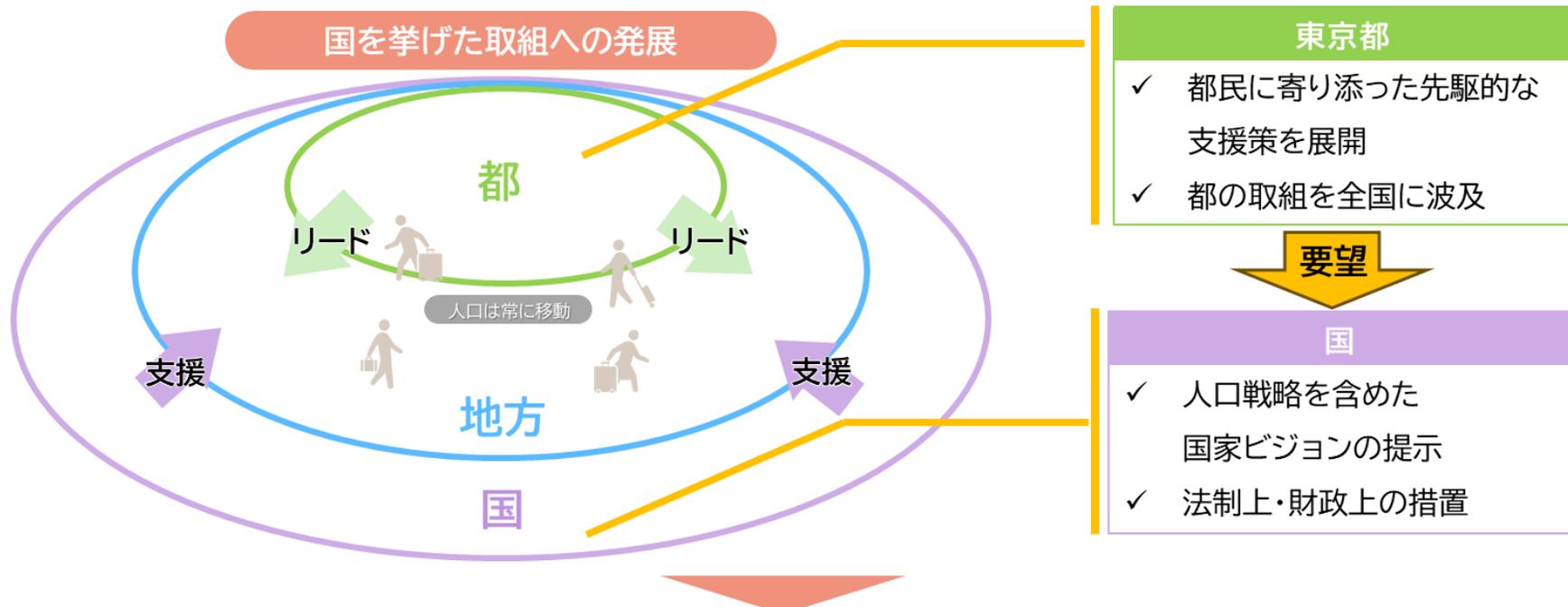


都の先駆的な取組を全国へと広げていくことが重要

ポイント

- ✓ 都の出生数の増加について、もっぱら人口移動によるものであるといった論調もあるが、これは未だにパイの奪い合いを前提とするかのようなもの
- ✓ 重要なことは、パイそのものをいかに大きくするかであり、そのために、国全体で、結婚や子育てを望む若者が、前向きな一歩を踏み出せるよう後押ししていくことが必要
- ✓ 都が先駆的に取り組んできた018サポートや高校等授業料の無償化などの施策は、国の政策にも大きく影響

▶ 都の先駆的な施策を国全体に一層波及させていくため、都として為すべき施策に邁進するとともに、国との連携をさらに強化



子供・若者・子育て世帯が明るい将来展望を描ける社会の実現